

活 動 記 録 簿

議員名 畑中 譲

年 月 日	令和2年 7月22日			
標 題	友議号 2020. 7 V o l . 17			
相 手 方	市民			
配布部数等	5,000部（両面）印刷、5,000部配布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成し、市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪南市における国土強靱化計画について ・ 将来を見据えた「阪南まもる館」の防災力の強化について ・ 南海尾崎駅前山側道路の歩行者の安全確保と交通の円滑化に向けて ・ 特別地方交付税確保のための要望活動 ・ 防犯防災対策 ・ 議員報酬削減 			
活動に要した経費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	制作・印刷費	113,190円	内訳：5,000部（A4両面）	
	配布委託料	円	内訳：	
		円	内訳：	
	円	内訳：		
	円	内訳：		
合 計	113,190円	使途項目（ ）		
備 考	領収書、納品書、市政報告書			

友譲身



2020.7
Vol. 17



Yujo-Go!

阪南市議会議員

畑中 譲 活動報告

防災減災 大災害から人命・財産を守るために 国土強靱化計画

強くしてしなやかな国、安全・安心な生活づくり



令和2年第1回定例会 一般質問

議会中継 阪南市議会公式サイトより
YouTube 配信中
QRコードからスマートフォンなどでアクセスしてください。

自然災害が頻発、激甚化している昨今。被害を最小限にとどめ、迅速に回復させるのが「国土強靱化」です。

国においては、大規模自然災害に備えるため、国土全域にわたり強靱な国づくりを計画的に推進することを目的に、「国土強靱化基本計画」が策定されています。

その指針を基に計画を策定した自治体に対しては、国から補助金・交付金が交付されることと聞き及んでいることから、阪南市の安心・安全のために、その早期策定が急務と捉え、令和2年第1回定例会において、一般質問を行いました。（※詳しくは上記「議会中継」動画をご覧ください。）

その結果阪南市としても、令和3年度の国への要望時期

に間に合うよう、成案化にむけて策定中であるとのこと。また、あらゆる事業分野において、将来、市が取り組むべく行政課題を広く捉え、本計画に漏れることなく盛り込むことにより、補助金・交付金を確保できるよう精力的に進めていく事で認識の共有ができました。

以上のことを含め、いかに広い視野で計画に本市の事業を絡めていくのか。今後の阪南市の将来につなげていけるのか。そしていかに政府に支援をしてもらうのか。政権与党議員の責務であります。



衆議院議員 谷川 とむ代議士と

市民の安心・安全のため、政権与党の地元選出衆議院議員・谷川とむ代議士の力をお借りしながら頑張っております。

阪南市防災コミュニティセンター「阪南まもる館」の管理・運営を業務委託へ

令和2年4月から、防災コミュニティセンター「阪南まもる館」については、管理業務の委託契約を締結した「NPO法人阪南市シニアベンチャークラブ」さんによる管理運営が開始されています。今回の業務委託先として選定されるに至ったプロポーザルでの主な提案内容としては…



- 元消防職員や元災害対策本部経験者の配置
- 消防訓練やAEDの訓練
- 防災講座等の実施
- 日常による防災についてのコミュニティの場の構築

等があり、これにより、市民の「生命・身体・財産」を守るための防災力の向上、また、費用対効果としての効果額が年間約800万円となることも評価できます。

現建物の購入時には、一部には反対する動きもみられましたが、私は将来を見据え、必ず市民の安心安全に繋がるものと考え、防災コミュニティセンター建設を推し進めてきた責任があり、本来、私が求めていた姿が、今回の業務委託で実現することに安堵しています。

こうした防災力向上の取り組みは、全国的にみても他の自治体のモデルになるくらいの素晴らしい事業であります。

南海尾崎駅前山側道路「一方通行化」の社会実験

歩行者の安全確保と交通の円滑化等をめざし、去る令和元年11月10日6時から翌11日24時まで「尾崎駅前山側道路の一方通行化による社会実験」が実施されました。

現状、尾崎駅前山側道路は車幅が狭く歩道の整備が不十分であり、日常的に車と歩行者が接触するおそれがあるなど、危険性の高い状態が続いていることを踏まえると、何らかの対策を講じなければならないものの、昨今の財政の厳しい中、手付かずのまま現在に至っております。

今回の社会実験については「尾崎駅前山側の道路を一方通行化すること」により、これらの問題解決の糸口となるのかどうかの実証のために行われました。同時に自動車交通量調査並びに通行者（歩行者、自転車、自動車、地権者テナント）アンケート調査も実施されました。アンケート調査の結果では「将来の一方通行化」については、歩行者、自転車の賛成（やや賛成を含む）は高く、自動車、地権者・テナントの賛成（やや賛成を含む）も半数強でありました。

今後アンケートの結果を考慮し、駅前に対する地元の意向を十分に踏まえ、一方通行化及び必要な道路整備の実現に向けて取り組むこととなります。



写真「阪南市ホームページ」より

国へ特別地方交付税要望活動

MIC 於 総務省 阪南市議会 自民党・公明党議員団

第1回定例会において「令和2年度当初予算」が提出され、予算審査特別委員会の審査後、本議会において「全会一致で可決」されました。

今回の予算は「水野市政としての4回目の予算編成」となるものでありますが、**新たな財源を生み出すような具体的な施策もなく、令和3年には、財政調整基金も底をつく見通し**となっています。

阪南市議会の自民党・公明党議員団としては、財源として使い道が制限されない「**国からの特別地方交付税交付金を確保**」することが、必要であるとの考えから、**谷川とむ代議士に調整を**していただき、昨年に引き続き、**総務省への要望活動を実施**しました。



中村 副議長 齋藤 総務大臣 代議士 谷川 代議士 中谷 市議 政務官

このような要望活動を政権与党議員が実行することは、本市にとって大切な行動であり、理想だけの市政運営や市民に対して耳ざわりの良いパフォーマンスだけでは、本市が衰退するだけであると考えます。

縮小・削減という、手っ取り早い考えもあるかと思いますが、**国に支援を求め知恵を絞りながら事業を推し進めることこそが、本市の将来に、そして次世代へつないでいく一番の近道**であります。

新型コロナ 議員報酬削減可決

令和2年4月30日に「第1回臨時会」が開催されました。財政が大変厳しい本市の現状ではあるものの、**市内事業者を守るため新型コロナ感染防止対策を講じる**にあたり、大阪府が市町村への50%負担の協力を求めている支援金について、「**国からの臨時交付金を活用しながら市の財源を捻出する**」との市長からの提案（一般会計補正予算案）を受け、**全会一致で可決**されました。



令和2年第1回臨時会

阪南市議会公式サイトより

また、私たち議員も**事業所や市民の皆さんが新型コロナウイルス感染拡大で生活に影響を受けていることを考慮して、感染対策に充てるため**少しでも役に立てればとの思いで、既に5%を引き下げている**議員報酬を、5月分基本報酬は25%カット、6月から9月まで10%カット**することに賛成多数（賛成11反対2）で可決されました。



大切にします
あなたの声を

小さなことから一つひとつ頑張ります。
皆様の声をお聞かせください。

発行 畑中 讓 市政事務所
〒599-0204 大阪府阪南市鳥取 223-9

TEL 072-471-0626
FAX 072-471-4030

防犯対策 市内の各駅付近に防犯カメラ8台新設

令和2年度新年度予算において、**市内各駅付近に防犯カメラ8台を新設**することになりました。

防犯カメラに関して、私は以前、比較的安価である**ドライブレコーダー**を公用車に取り付け、**移動式の防犯カメラ**として運用してはどうか、また、それを「**広報はんなん**」等で広く周知することにより、**犯罪等の抑止力に**



つながるのではないかと提案しましたが、その後、少しずつではありますが、**公用車に設置**されております。

また、令和2年2月から、泉南署と提携して**ドライブレコーダーの情報を提供**することになり、**犯罪抑止力にまた一歩前進**したと思います。

防犯カメラについては、**今後は通学路にも設置**できるように**要望**してまいります。

災害時における「無人航空機の活用」に関する協定の締結

私が以前より大規模な災害時など、危険な現場や二次被害を防ぐための情報収集に「**無人航空機の活用**」が必要不可欠であると**市に要望**してまいりましたが、この度、令和2年6月29日「**岸和田グランドホール様**」（地域に貢献するためドローン事業を展開しているドローンオペレーターアカデミー）と**協定の締結**に至る運びとなりました。

こうした一つひとつの積み重ねが、**阪南市の防災力向上**につながります。



新型コロナウイルス感染症 関連情報

市民の皆さまにおかれましては、「**密閉空間**」・「**密集場所**」・「**密接場面**」の3つの条件を避けるとともに、**手洗い**や**咳エチケット**の徹底、**人込みの多い場所を避ける**など、**より一層の感染予防対策に努めて**くださいますようお願いいたします。

また、新型コロナウイルス感染症に係る様々な情報が流れていますが、中には**事実と異なる情報**もありますので、市民の皆さまにおかれましては、**国、大阪府、市が発信する正確な情報に基づき、冷静な対応**を心がけていただきますようお願いいたします。

「**くらしとしごとの支援策**」から「**健康・医療の困りごと**」まで役立つ情報は「**首相官邸ホームページ**」をご確認ください。



首相官邸
ホームページ



活 動 記 録 簿

議員名 畑中 譲

年 月 日	令和2年12月12日			
標 題	友議号 2020. 12 V o l . 18			
相 手 方	市民			
配布部数等	5,000部(両面)印刷、5,000部配布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成し、市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯買い物応援事業費について ・大阪広域水道企業団議会議長に就任 ・国への要望活動 ・幼児や小・中学校からの防災教育の取り組み ・紀泉連絡会の開催 			
活動に要した経費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	制作・印刷費	112,530円	内訳：5000部(A4両面)	
	配布委託料	円	内訳：	
	円	内訳：		
	円	内訳：		
	円	内訳：		
合 計	112,530円	使途項目()		
備 考	領収書、納品書、市政報告書			

友譲号

Yujo-Go!



2020.12
Vol. 18



阪南市議会議員 畑中 譲 活動報告

令和2年 第2回 臨時会

2020年10月6日(火)

『子育て世帯買い物応援事業費』を全会一致で可決



10月6日に「第2回臨時会」が開催されました。
議案は、令和2年9月定例会で可決されております一般会計補正予算第6号、「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用した『子育て世帯買い物応援事業費』を執行するための議決を求めるものであり、全会一致で可決されました。

子育て世帯買い物応援事業費
子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、地域の消費喚起を図るため、令和2年10月1日時点で、阪南市内に住民登録がある中学生3年生以下の児童1人当たり10,000円分の商品券を支給したものです。

また、議会の申し合わせにより、「議会役員改選」が行われました。

役選により正・副議長、監査委員、常任委員会等が決定

選挙により、議長には中谷 清豪 議員(清秀会)、副議長には福田 雅之 議員(公明党)、監査委員には上甲 誠 議員(無会派の会)が、それぞれ選出されました。

私の二期目、最後の選任となりますが、「阪南市議会だより」(11月号)にも掲載されておりますとおり、

- 総務事業常任委員会委員長
- 議会運営委員会委員長
- 大阪広域水道企業団議会議員
- 泉州南消防議会議員

に選任され、それぞれの領域での役割を担うこととなりました。



大阪広域水道企業団議会 議長に就任 2020年11月定例会



泉南浄水池

上記のとおり、来年の阪南市議会改選まで、「大阪広域水道企業団議会議員」として、阪南市の水道事業を含む42市町村(大阪市を除く)で構成する「企業団議会」に阪南市を代表して出席することとなります。



27 畑中 譲

また、令和2年11月定例会において、議会運営に係る確認事項により指名推選において企業団議会の議長に就任することも全会一致で可決されました。

企業団設立当時は、地方公営企業法の議員定数の制約から議員定数を30名とし、受水量や地域バランスを考慮した形で構成団体を選出しておりましたが、その後、法律が改正され議員定数の上限が撤廃されたことを受け、「各議会の意思を反映させるためにも、構成団

体すべてに議席を配分すべきではないか」という団体が多くなったことから、ここ数年は、その課題検証を踏まえ、協議検討を継続しているものの調整に難航しており、その現状を打開するため、議員定数等調査委員会に諮られているところであります。

全国一律の事業と違い、独立採算制の制度を適用している水道事業ゆえに、各市町村によって水道料金等が異なります。

また、今後予想される市民に最も影響があります水道料金の見直し等の重要案件や、地域におかれている環境や状況もそれぞれ違うことを考慮すれば、全構成団体に議席配分するべきなのか。そして、議席数の増加に伴い議会運営費も増大するため、現在使用しているホテルの会議室を行政施設の会議場を使用するなど、経費節減に努めることも視野に入れながら調整していかなければなりません。

「委員長は議長の職にあるもの」と規定されておりますので、私が委員長を務めることになり、これからは副委員長(副議長)とともに合意形成に至れるよう努力していきます。

政治家が、選挙区内の皆さまに年賀状をお送りすることは、公職選挙法第147条の2で禁じられています。年賀状での「新年のごあいさつ」は控えさせていただきます。何卒ご理解の程よろしくお願いいたします。



国への 要望活動

阪南市と和歌山を結ぶ「国道26号」も、2017年4月に全線開通され、旧国道での渋滞解消、災害時等の緊急道路として、また市民にとっても移動が便利となり、周辺施設も市外からの訪問者数が増加しておりますものの、**着工初期段階において施工された区間**については、道路の傷みも発生し、**特に阪南市域「高架下の道路」**



衆議院議員 谷川とむ代議士との緊急道路として、また市民にとっても移動が便利となり、周辺施設も市外からの訪問者数が増加しておりますものの、**着工初期段階において施工された区間**については、道路の傷みも発生し、**特に阪南市域「高架下の道路」**

の傷みが激しくなってきました。

そこで、谷川とむ代議士に道路の傷んでいる箇所を修繕してもらおうよう要望したところ、早速、国土交通省と調整していただき、順次修繕をしてもらっています。

また、「26号高架下の敷地」も地元の要望を受け、利活用ができるよう、同じく国土交通省へ調整も含め、国や府に関連するような案件に対して多岐にわたって尽力をいただいております。

そして、菅新内閣において、谷川とむ代議士が総務大臣政務官に就任。阪南市にとっても今年度の「特別地方交付税の確保」も含め、他事業における「補助金の確保」等についても、地元選出の国会議員が内閣府の役職に就くことにより、阪南市にも、私たち議員団にとっても大変有意義なことであり、こうした人脈を生かすことにより、政治力の脆弱な阪南市にとって、大変喜ばしく心強い限りであります。

そうした現実を市民の皆さまにも分かっていたいただきたく思いますし、そうした政治力が阪南市の未来を次世代へつなぐためにも必要不可欠であります。



総務大臣政務官に就任された谷川代議士(菅総理と)



修繕された「高架下の道路」



活利用が望まれる「高架下の敷地」

防災教育

災害と一言で言っても、地震や洪水、台風などその種類はさまざま、対処法もそれぞれ異なります。



日本は、自然災害が発生しやすい国土であることから、防災教育に対しても力を入れています。特に、子どもの順応力が高い利点を活かし、幼児や小・中学校からの防災教育の取り組みが重要であり、阪南市においても各学校園で避難訓練等が取り組まれています。しかし、各学校園の地域性や立地条件、環境も違うわけで、災害における対処法がそれぞれ異なるのは当然のことです。

他市の学校では、2・3人のグループになり、自分たちの住むまちを探検し身近にある「危険な場所」や「防災施設・設備」などを実際に見て回り、その結果を子どもの視点・意見・感性によって模造紙上の地図にまとめ、グループごとに発見したことや気付いたことを発表しあう「ぼうさい探検隊」の取り組みを実施しているところもあり、ぜひ、本市でも実施すべきであります。

防災については、専門の知識が必要になってくることから教職員では限界があると考えますし、そうしたことを考慮しますと、防災に特化した専門職が必要であります。

紀泉連絡会

各市町の魅力ある観光資源を生かした広域観光を推進していくため、令和2年11月10日、阪南市を



含む南泉州地域の4市3町、和歌山市を含む紀北地域の3市の首長により、二階俊博自民党幹事長、鶴保庸介議員、門博文議員、谷川とむ総務大臣政務官を来賓に迎え、「紀泉連絡会」が開催されました。今後は、具体的な連携の方法や事業について協議していく事で決定しております。

近年、多くの市町で人口減少に転じるとともに減少率が加速しており、地域の衰退が懸念されています。そうした中、ウイズコロナ時代における「地元の方が近場で過ごす旅のスタイル」など、「新しい生活様式での交流人口拡大による地域活性化」を図る必要があります。

本地域の市町が広域連携することにより、「公共交通ネットワーク等を活用した観光周遊ルート」を構築するためにも大変魅力ある連絡会であります。

また、和歌山県におかれましては、IR(総合型リゾート)の誘致を目指しておるとともに、2005年以降休止状態となっていた、和歌山市と淡路島をつなぐ「紀淡連絡道路の実現」に向け、昨年8月、15年ぶりに勉強会が開かれ、再び活動に力を入れています。

昨今の和歌山県の政治力を考えれば、私は「実現は可能ではないか」と思いますし、阪南市の活性化のためにも更なる和歌山県との連携強化が必要であります。

大切にしますあなたの声を

小さなことから一つひとつ頑張ります。皆様の声をお聞かせください。

発行 畑中讓 市政事務所 〒599-0204 大阪府阪南市鳥取 223-9

TEL 072-471-0626 FAX 072-471-4030